

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年8月9日

**【四半期会計期間】** 第18期第3四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

**【会社名】** 株式会社東京一番フーズ

**【英訳名】** TOKYO ICHIBAN FOODS CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 坂本大地

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区新宿五丁目6番1号

**【電話番号】** 03-5363-2132

**【事務連絡者氏名】** 取締役副社長 井野一三美

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区新宿五丁目6番1号

**【電話番号】** 03-5363-2132

**【事務連絡者氏名】** 取締役副社長 井野一三美

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期連結 累計期間	第18期 第3四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日	自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
売上高 (千円)	3,098,911	3,181,035	3,816,115
経常利益 (千円)	468,713	248,078	345,898
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	278,611	152,301	220,041
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	278,611	145,827	220,041
純資産額 (千円)	1,822,755	1,876,558	1,766,106
総資産額 (千円)	2,283,900	2,264,264	2,169,633
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	32.56	17.59	25.65
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	31.71	17.24	24.89
自己資本比率 (%)	78.6	81.5	80.1

回次	第17期 第3四半期連結 会計期間	第18期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	10.30	12.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動等の影響を受け弱さもみられますが、総じて緩やかな回復基調が続いています。また、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復に向かうことが期待されていますが、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクが懸念されています。

外食産業においては、インバウンド需要が引き続き期待されるものの、企業間の顧客確保の競争激化、人件費の上昇や原材料価格の高騰など、依然として厳しい状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループは、総合水産企業として六次産業化を推進することで、他社との差別化を図ってまいりました。

上記に述べました環境下での事業展開の結果、当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高3,181百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益230百万円（前年同期比48.8%減）、経常利益248百万円（前年同期比47.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益152百万円（前年同期比45.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当社グループにおいては、飲食事業を主たる事業としており、その他に外販事業等を行っております。外販事業等の売上高、営業利益及び資産の金額は、それぞれ僅少でありますので、報告セグメントは飲食事業のみとなっておりますが、投資判断に資するために記載しております。

#### 飲食事業

第3次産業（外食事業）においては、平成28年4月28日には「とらふぐ亭 下北沢店」を「魚王KUNI 下北沢店」に、平成28年5月9日には「とらふぐ亭 亀戸店」を「亀戸ふぐよし総本店」に業態転換するなど、新たな業態への店舗展開を図ってまいりました。

また、自社養殖クロマグロ「平戸本まぐろ極海一番（きわみいちばん）」や自社養殖ブリ「平戸極海（きわみ）ぶり」を、自社ブランド魚として、「おいしい寿司と活魚料理 魚の飯」「魚王KUNI」へメニュー提供するなど、他社との差別化を図ることにより、「おいしい寿司と活魚料理 魚の飯」「魚王KUNI」といった鮮魚業態の売上は堅調に推移しました。

主力業態の「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」においては、インバウンド需要への対応強化、天然とらふぐメニューの導入や白子祭りの実施、一部店舗でランチ営業を再開するなど、営業強化に努めてまいりました。主要食材である「国産高級とらふぐ」の価格が高騰し、収益を圧迫しましたが、当社は、創業以来、「国産高級とらふぐ」をお客様に提供することにこだわりをもっていることから、こうした食材高騰の状況においても、お客様の満足を重視し、トレーサビリティの徹底された安心・安全な「国産高級とらふぐ」の提供にこだわりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における飲食事業は、売上高2,847百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

#### 外販事業

第2次産業（加工・物流・外販事業）においては、販路拡大により売上高が前年同期実績を大幅に上回りました。また、海外展開を睨み、一般社団法人日本外食ベンチャー海外展開推進協会（JAOF）と官民ファンドのクールジャパン機構等の共同出資プロジェクトとして、シンガポール伊勢丹オーチャード店の「JAPAN FOOD TOWN」に出店する日本飲食店への水産物販売事業に着手しました。

第1次産業（養殖事業）においては、自社養殖クロマグロ「平戸本まぐろ極海一番（きわみいちばん）」の養殖事業が、引き続き順調に推移しました。また、株式会社食縁との取組みによる「近大生まれのブリ」・「米国販売向けのブリ」の養殖計画を積極的に推進してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における外販事業は、売上高330百万円（前年同期比36.7%増）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,751,500	8,751,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	8,751,500	8,751,500		

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。  
2. 提出日現在発行数には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		8,751,500		478,605		380,605

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 87,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,663,400	86,634	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	8,751,500		
総株主の議決権		86,634	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式200株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)東京一番フーズ	東京都新宿区 新宿五丁目6番1号	87,500		87,500	1.0
計		87,500		87,500	1.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,093,664	947,419
売掛金	83,434	48,281
仕掛品	123,954	280,831
原材料	36,881	87,488
繰延税金資産	18,440	11,819
その他	75,404	94,984
流動資産合計	1,431,780	1,470,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,289,692	1,290,189
減価償却累計額	1,117,245	1,131,793
建物及び構築物(純額)	172,446	158,396
機械装置及び運搬具	18,450	19,247
減価償却累計額	17,231	17,682
機械装置及び運搬具(純額)	1,219	1,564
工具、器具及び備品	312,120	324,771
減価償却累計額	284,439	293,128
工具、器具及び備品(純額)	27,680	31,642
土地	147,365	147,365
建設仮勘定	-	8,341
有形固定資産合計	348,712	347,310
無形固定資産		
ソフトウェア	386	129
無形固定資産合計	386	129
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	81,746
敷金及び保証金	340,897	343,002
破産更生債権等	21,478	21,478
貸倒引当金	21,478	21,478
その他	27,856	21,250
投資その他の資産合計	388,754	445,999
固定資産合計	737,852	793,439
資産合計	2,169,633	2,264,264



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	85,916	150,015
未払金	107,692	108,270
未払法人税等	69,472	33,999
賞与引当金	15,954	4,987
その他	106,786	76,585
流動負債合計	385,821	373,858
固定負債		
その他	17,705	13,847
固定負債合計	17,705	13,847
負債合計	403,526	387,705
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	477,026	478,605
資本剰余金	379,026	380,605
利益剰余金	912,800	1,021,869
自己株式	30,357	30,357
株主資本合計	1,738,497	1,850,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	6,474
その他の包括利益累計額合計	-	6,474
新株予約権	27,609	32,310
純資産合計	1,766,106	1,876,558
負債純資産合計	2,169,633	2,264,264

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,098,911	3,181,035
売上原価	945,226	1,182,418
売上総利益	2,153,685	1,998,616
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	433,628	488,589
雑給	203,962	200,875
賞与引当金繰入額	3,812	4,987
広告宣伝費	13,421	22,168
販売促進費	10,304	9,552
地代家賃	313,344	314,195
減価償却費	22,023	20,185
その他	703,518	707,628
販売費及び一般管理費合計	1,704,014	1,768,183
営業利益	449,670	230,432
営業外収益		
受取利息	193	252
協賛金収入	6,659	6,833
受取家賃	3,049	2,713
受取保険金	6,961	5,703
その他	2,190	2,157
営業外収益合計	19,054	17,660
営業外費用		
その他	10	14
営業外費用合計	10	14
経常利益	468,713	248,078
特別損失		
固定資産除却損	249	72
特別損失合計	249	72
税金等調整前四半期純利益	468,463	248,005
法人税、住民税及び事業税	180,490	89,083
法人税等調整額	9,361	6,621
法人税等合計	189,852	95,704
四半期純利益	278,611	152,301
親会社株主に帰属する四半期純利益	278,611	152,301

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	278,611	152,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	6,474
その他の包括利益合計	-	6,474
四半期包括利益	278,611	145,827
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	278,611	145,827

【注記事項】

(会計方針の変更等)

1. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

2. 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当グループの売上高(又は営業費用)は、上半期(第1,第2四半期)におけるふぐ料理の需要が大きいため、上半期の売上高(又は営業費用)と下半期の売上高(又は営業費用)との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	23,822千円	23,944千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月25日 定時株主総会	普通株式	43,232	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループにおいては、飲食事業を主たる事業としており、その他に外販事業を行っておりますが、外販事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、それぞれ僅少でありますので、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

当社グループにおいては、飲食事業を主たる事業としており、その他に外販事業等を行っておりますが、外販事業等の売上高、営業利益及び資産の金額は、それぞれ僅少でありますので、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	32円56銭	17円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	278,611	152,301
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	278,611	152,301
普通株式の期中平均株式数(株)	8,555,985	8,657,691
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	31円71銭	17円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	231,461	177,702
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成27年12月22日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権の数913個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 9 日

株式会社東京一番フーズ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸 之 助 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東 蒔 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京一番フーズの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京一番フーズ及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。